

### 3. 自治体の広域連携

#### エビデンス構築の進捗状況

##### 連携中枢都市圏における成果指標（KPI）の設定状況等に関する調査の実施

- 各圏域における連携の効果を改めて検証し、連携のさらなる深化を進めて行くことが必要であるという考えの下、各圏域における施策や事業のKPIの設定状況や取組状況を把握するとともに、それを各圏域にフィードバックすることで取組のさらなる深化につなげるため、全ての連携中枢都市を対象に調査を実施（令和3年9月～10月）。
  - 上記調査を通じて、KPIの設定については多くの圏域が類似の課題を抱えていることが明らかになったことから、総務省としても連携の効果を検証するためにはどのようなKPIを設定することが適切か改めて検討を実施。
  - 各圏域に対して上記調査の結果をフィードバックするとともに、できるだけ多くの圏域で活用していただける形で（※）以下の内容について周知（令和4年3月）（参考資料1及び2）。
    - KPIの設定等の基本的な考え方
    - KPI設定等に当たっての留意点 等
- ※各圏域における施策や事業は、地域の実情に応じて多種多様であることから総務省から一律のKPIを示すことは困難だが、一般論として、KPIの設定等に当たって留意すべき点等をまとめた資料を周知。

KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）とは

- 目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標
- PDCAサイクルを確立するためには、取組の状況や効果を定量的に評価することができる適切なKPIを設定・管理することが重要。

- ✓ 連携中枢都市圏における取組を通じてどのような地域を目指すか最終的なゴールを検討し、3つの大分野（①地域経済、②高次都市機能、③生活関連機能）について明確なKPIを設定する。
- ✓ 最終的なゴールを実現するためには、どのような中分野を設定し、各中分野についてどのような事業を行う必要があるか検討する。
- ✓ 各中分野や個別事業についても可能な限り明確なKPIを設定する。

## 大分野(役割)

①地域経済  
(圏域全体の経済成長のけん引)

②高次都市機能  
(高次の都市機能の集積・強化)

③生活関連機能  
(圏域全体の生活関連機能サービスの向上)

## 中分野(例)

新規創業支援、戦略産業の育成

地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

高度な医療サービスの提供

高度な中心拠点の整備

介護、福祉

教育・文化・スポーツ

## 個別事業

事業A 事業B

事業C 事業D

事業E 事業F

事業G 事業H

事業I 事業J

事業K 事業L

- ✓ 個別事業について設定したKPIの達成状況を定期的に把握し、事業の進捗や効果を検証する。
- ✓ 大分野や中分野に係るKPIの達成状況も把握し、個別事業が大分野や中分野において設定しているKPIの進捗に寄与しているか検証する。
- ✓ 個別事業におけるKPIの進捗状況が芳しくない場合や、大分野や中分野において設定しているKPIの進捗状況が芳しくない場合は、その要因を分析し、必要に応じて事業の内容について見直しを行う。

## 1. KPIの設定・検証の体制について

- KPIの設定・検証については、連携中枢都市のみで行うのではなく、連携市町村や連携中枢都市圏ビジョン懇談会の構成員等も巻き込みながら行うこと。
- 定期的にKPIの達成状況を把握し、事業の見直しやビジョン全体の見直しにつなげること。 等

## 2. KPIの設定に当たっての留意点

- 行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定することが望ましい。
- 連携の効果を測ることが重要であることから、連携しなかった場合と比べてどのような効果があったのか、連携中枢都市のみならず連携市町村の住民にどのような便益がもたらされたのかといった観点からKPIを設定することが望ましい。
- 進捗管理や定期的な検証に適した客観的・定量的な指標をKPIとして設定すること。
- 過去の実績や現在の事業環境等を踏まえ、適切な目標水準を設定すること。 等

具体的な事例を交えながら補足

（例）施設の相互利用に係る事業の場合

- ・ポイントは施設の相互利用により利用者数や利用者層にどのような変化があったのかということ。  
例えば、施設の相互利用開始前と比較して施設の年間利用者数がどの程度増えたのか、施設所在市町村以外の連携市町村の住民が当該施設をどの程度利用しているのかといった視点からKPIを設定することが望ましい。

今後の各圏域におけるKPIの見直しや連携の効果の検証、取組のさらなる深化につなげていただく

# 【地方行財政改革等：1. 持続可能な地方行財政基盤の構築】

## 1. 政策体系の概要

政策目標：持続可能な地方行財政基盤を構築するため、将来の人口構造の変化に対応した行財政制度の在り方の検討や地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革に取り組むとともに、見える化、先進・優良事例の横展開、公営企業・第三セクター等の経営抜本改革を推進する。

- ・安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債の発行額（減少の方向）、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率（改善の方向）



## 2. 狙い

自治体の業務改革・広域連携の効果検証

## 3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
3 総務省	自治体の広域連携	国地方11 (p84)	各圏域において連携して施策等を講じたことによる効果を検証するためにどのようなKPIが適切か	昨本年秋までに実施した既存調査の結果等も踏まえながら、各圏域に対してKPIの見直し状況調査等を実施(※詳細は参考11)を整理	・各圏域におけるKPIの見直し状況に関するデータ ・①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化、③圏域全体の生活関連機能サービスの向上という連携中枢都市圏の3つの役割について、連携の効果を測ることができる適切なデータ等 既存調査を踏まえて検討